



# 平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年4月30日

上場会社名 アートコーポレーション株式会社  
 コード番号 9030 URL <http://www.the0123.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理担当  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 寺田 千代乃

(氏名) 松藤 雅美

TEL 072-870-0123

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	33,505	△7.4	1,519	△29.2	1,511	△27.8	597	△44.8
21年9月期第2四半期	36,183	—	2,145	—	2,093	—	1,082	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	55.93	—
21年9月期第2四半期	100.69	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	48,267	16,972	35.2	1,587.60
21年9月期	40,948	16,814	41.1	1,572.82

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 16,972百万円 21年9月期 16,814百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	45.00	45.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,290	1.9	3,285	10.9	3,106	9.7	1,371	9.9	128.28

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第2四半期 10,891,000株 21年9月期 10,891,000株

② 期末自己株式数 22年9月期第2四半期 200,177株 21年9月期 200,177株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第2四半期 10,690,823株 21年9月期第2四半期 10,751,307株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で企業収益に回復の兆しが見られるものの、デフレ経済が進行し、雇用・所得環境の改善が進まない中、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループにおける主たる事業である引越業界におきましても、消費者の節約志向の一段の高まりによる競争激化に加え、不動産市況の低迷等、依然として予断を許さない大変厳しい経営環境にあるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、33,505百万円と前年同期間に比べ2,677百万円の減収(7.4%減)となりました。

経常利益につきましては、1,511百万円と前年同期間に比べ582百万円の減益(27.8%減)となりました。また、当第2四半期純利益につきましては、597百万円と前年同期間に比べ484百万円の減益(44.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○引越事業

引越業界におきましては、各社が厳しい価格競争を続けておりますが、当社はCS(顧客満足)を機軸においたうえで、「エコ楽ボックス」シリーズの積極的な投入等社会環境の変化や顧客ニーズを先取りした新商品・新サービスの開発に努める姿勢に変化はありません。

当第2四半期連結累計期間におきましては、厳しい経済環境を前提に、引き続き、シェアアップを目標に掲げ、各種施策を実施しました。その結果、取り扱い件数は、転勤引越が前年実績を上回るとともに、取次チャンネルにおいては、本格的に取組んだ賃貸仲介会社・郵便局からの引越取次紹介を拡大することができ、法人チャンネルの取り扱い件数は前年を大幅に上回る結果となりました。

また、個人チャンネルでは、インターネット経由の受注強化の施策が効を奏したものの、その他の取り扱い件数が減少したことから、前年実績並みの取り扱いにとどまりました。

ダックブランドについては引き続き収益確保のための体制整備に注力してまいりました。

以上のことから、取扱件数の拡大は実現したものの、受注平均単価の想定を上回る低下が影響し、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、23,507百万円と前年同期間に比べ871百万円の減収(3.6%減)となりました。営業利益につきましても、2,091百万円と前年同期間に比べ446百万円の減益(17.6%減)となりました。

○輸入車販売事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、依然として国内市場環境の低迷は続いており、影響を大きく受けておりますが、販売方法及び体制の見直し等に努め、売上高につきましては、1,063百万円と前年同期間に比べ228百万円の減収(17.7%減)となりました。また、営業損益につきましては、20百万円の営業損失(前年同期間は109百万円の営業損失)となりました。

○国内物流事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き、家具・家電等の輸送取扱量が堅調に推移したこと、また、新規顧客の獲得により、売上高につきましては、3,376百万円と前年同期間に比べ387百万円の増収(13.0%増)となりました。なお、営業利益につきましても、各種コスト削減等により、430百万円と前年同期間に比べ35百万円の増益(8.9%増)となりました。

○住宅関連事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、マンションの大型案件の販売が一段落したこと等により、売上高につきましては、3,773百万円と前年同期間に比べ1,881百万円の減収(33.3%減)となりました。また、営業損益につきましては、依然として販売経費が相対的に高めの傾向にあることから、170百万円の営業損失(前年同期間は112百万円の営業利益)となりました。

○その他の事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、物販事業、ライフサポート事業ともにほぼ計画通りに推移したものの、売上高につきましては、物販事業の販売商品一部見直しによる減収もあり、1,784百万円と前年同期間に比べ83百万円の減収(4.5%減)となりました。営業利益につきましては、物販事業及びライフサポート事業ともに収益改善効果が表れたことから、144百万円と前年同期間に比べ47百万円の大幅な増益(49.5%増)となりました。

<第2四半期における損益の特徴についての補足説明>

当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、売上高を四半期別に見ますと、第2四半期、第3四半期、第4四半期、第1四半期という順になっており、第2四半期、第3四半期の動向が年度全体の売上、利益に与える影響は、大きいものとなっております。しかしながら、第1四半期及び第2四半期合計と第3四半期及び第4四半期合計では、季節的変動は比較的少ないものと認識しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比7,318百万円増の48,267百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比3,980百万円増の19,559百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比158百万円増の16,972百万円となり、自己資本比率は35.2%となりました。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26.8%増加し、25,170百万円となりました。これは、現預金が1,753百万円及び売上債権が3,220百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、23,097百万円となりました。これは、有形固定資産が1,405百万円及び投資その他の資産が744百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.9%増加し、48,267百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41.8%増加し、23,173百万円となりました。これは、短期借入金が3,500百万円及び支払手形及び買掛金が2,566百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、8,120百万円となりました。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて29.7%増加し、31,294百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、16,972百万円となりました。これは、四半期純利益を597百万円計上した一方で、剰余金の配当を481百万円実施したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,817百万円となり、前連結会計期間末と比較して1,753百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、38百万円（前年同四半期は2,841百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益による収入1,382百万円及び仕入債務の増加額2,509百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加額3,203百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、1,597百万円（前年同四半期は337百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出859百万円及び投資有価証券の取得による支出502百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、3,319百万円（前年同四半期は1,380百万円の支出）となりました。これは、主に借入金の実行による収入3,824百万円等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、経常利益こそ期初計画を達成したものの、売上高、営業利益、四半期純利益ともに期初計画を若干下回って終了することになり、事業の種類別セグメントの状況は「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。また、第3四半期以降の当社グループを取り巻く経営環境は引き続き大変厳しく推移するものと予想され、当社グループの業績にも少なからず影響が見込まれます。このような状況の中で、当第2四半期連結会計期間における業績は、当社の想定した業績予想の進捗と大きな乖離がないこと及び当社グループの中核である引越事業の3月及び4月の需要集中状況がほぼ想定のとおりで推移したこと等から、平成21年11月13日発表の連結業績予想を変更しておりません。

平成22年9月期の通期の業績予想につきましては、連結売上高69,290百万円、連結営業利益3,285百万円、連結経常利益3,106百万円、連結当期純利益1,371百万円を見込んでおります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,817,605	2,063,990
受取手形及び売掛金	8,158,461	4,938,298
商品	643,905	591,524
販売用車輛	1,798,860	2,199,675
販売用不動産	2,098,565	2,320,617
未成工事支出金	210,762	330,587
不動産事業支出金	6,661,137	5,863,150
仕掛品	6,957	8,500
その他	1,893,140	1,629,423
貸倒引当金	△119,392	△97,826
流動資産合計	25,170,002	19,847,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,777,275	4,539,325
土地	9,675,487	9,022,687
その他(純額)	1,637,357	1,122,263
有形固定資産合計	16,090,121	14,684,276
無形固定資産		
のれん	357,191	428,787
その他	232,181	314,365
無形固定資産合計	589,372	743,152
投資その他の資産	6,417,558	5,673,477
固定資産合計	23,097,052	21,100,907
資産合計	48,267,054	40,948,848

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,510,049	2,943,888
短期借入金	8,000,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,555,100	4,427,400
未払法人税等	826,296	829,301
賞与引当金	600,248	601,513
役員賞与引当金	65,300	127,500
完成工事補償引当金	668	555
その他	3,615,719	2,915,962
流動負債合計	23,173,382	16,346,121
固定負債		
長期借入金	6,630,000	6,432,800
退職給付引当金	52,914	55,722
役員退職慰労引当金	988,272	963,487
その他	449,761	336,007
固定負債合計	8,120,949	7,788,017
負債合計	31,294,331	24,134,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,228,570	2,228,570
資本剰余金	2,510,990	2,510,990
利益剰余金	12,638,450	12,521,627
自己株式	△237,673	△237,673
株主資本合計	17,140,336	17,023,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△145,503	△195,799
為替換算調整勘定	△22,110	△13,005
評価・換算差額等合計	△167,613	△208,804
純資産合計	16,972,723	16,814,709
負債純資産合計	48,267,054	40,948,848

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	36,183,211	33,505,514
売上原価	26,476,868	24,749,719
売上総利益	9,706,342	8,755,794
販売費及び一般管理費	7,560,887	7,235,945
営業利益	2,145,455	1,519,848
営業外収益		
受取利息	4,971	4,146
受取配当金	5,100	8,482
投資有価証券売却益	2,628	890
受取賃貸料	28,126	30,817
過年度通信費返還金	41,460	—
その他	66,627	115,933
営業外収益合計	148,915	160,270
営業外費用		
支払利息	133,201	109,513
賃貸収入原価	12,300	14,786
その他	55,009	44,818
営業外費用合計	200,511	169,119
経常利益	2,093,859	1,511,000
特別利益		
固定資産売却益	6,104	3,509
補助金収入	—	59,564
特別利益合計	6,104	63,073
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	183,000
固定資産売却損	1,643	1,512
固定資産除却損	10,433	6,861
投資有価証券評価損	66,470	—
特別損失合計	78,547	191,374
税金等調整前四半期純利益	2,021,415	1,382,699
法人税等	938,859	784,789
四半期純利益	1,082,555	597,910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,021,415	1,382,699
減価償却費	439,237	355,561
のれん償却額	76,095	76,595
賃貸収入原価	3,757	3,537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,970	185,157
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,041	△2,807
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,860	24,785
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,792	△1,264
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	41,750	△62,200
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△997	112
受取利息及び受取配当金	△10,071	△12,628
支払利息	133,201	109,513
投資不動産売却損益(△は益)	△1,960	△4,388
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,628	△890
投資有価証券評価損益(△は益)	66,470	—
固定資産除売却損益(△は益)	5,973	4,865
売上債権の増減額(△は増加)	△3,847,052	△3,203,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,281,859	△770,979
その他の流動資産の増減額(△は増加)	28,611	△279,034
仕入債務の増減額(△は減少)	2,602,344	2,509,126
その他の流動負債の増減額(△は減少)	223,464	677,045
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,872	△115,736
その他	9,408	9,404
<b>小計</b>	<b>3,183,416</b>	<b>884,852</b>
利息及び配当金の受取額	10,082	12,628
利息の支払額	△132,813	△110,352
法人税等の支払額	△218,787	△748,573
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,841,898</b>	<b>38,555</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△258,569	△502,995
投資有価証券の売却による収入	65,754	98,208
子会社株式の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△180,166	△859,225
有形固定資産の売却による収入	20,245	9,598
無形固定資産の取得による支出	△10,830	△5,066
投資不動産の取得による支出	—	△51,038
投資不動産の売却による収入	26,358	32,916
貸付けによる支出	△20,502	△28,502
貸付金の回収による収入	37,251	17,721
その他	△17,312	△303,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△337,771</b>	<b>△1,597,221</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000,000	3,500,000
長期借入れによる収入	5,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,648,900	△2,675,100
自己株式の取得による支出	△237,263	—
リース債務の返済による支出	△3,814	△23,974
配当金の支払額	△490,087	△481,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,380,064	3,319,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,853	△7,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,092,208	1,753,614
現金及び現金同等物の期首残高	797,876	2,063,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,890,084	3,817,605

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売事 業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	24,379,679	1,291,742	2,989,346	5,654,414	1,868,028	36,183,211	—	36,183,211
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	92,161	220,576	1,620,602	23,666	1,540,323	3,497,331	△3,497,331	—
計	24,471,840	1,512,319	4,609,949	5,678,081	3,408,352	39,680,543	△3,497,331	36,183,211
営業利益又は営業損失(△)	2,537,952	△109,811	395,394	112,940	96,407	3,032,883	△887,428	2,145,455

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売事 業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	23,507,962	1,063,358	3,376,856	3,773,262	1,784,074	33,505,514	—	33,505,514
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	89,082	246,299	1,601,780	103,734	1,627,950	3,668,847	△3,668,847	—
計	23,597,044	1,309,658	4,978,636	3,876,996	3,412,024	37,174,362	△3,668,847	33,505,514
営業利益又は営業損失(△)	2,091,024	△20,639	430,531	△170,263	144,108	2,474,761	△954,912	1,519,848

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当該企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上 採用している区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
住宅関連事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
その他の事業	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業
	ライフサポート事業	保育所運営並びに各種家事支援サービス

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。